

# 日中科学技術

No. 34

1983. 8. 20

発行所  
日中科学技術交流協会

〒113 東京都文京区湯島3-1-6  
小宮ビル2F 電話 03 (836) 4830

## 第19回(臨時)常任理事会についての報告

6月28日、神田学士会館で第19回(臨時)常任理事会が開かれた。

出席者は次のとおりであった。  
(会長)有山兼孝、(常任理事)越智勇一、鹿取一男、茅誠司、橋口隆吉、和達清夫、渡辺武男、(事務局長)肥後孝

### I 審議事項

7月9日に開催される通常総会に提案される諸議案、すなわち、昭和57年度事業報告、昭和58年度事業計画、協会規約改正、昭和57年度収支決算、昭和58年度予算、役員改選の方針などが最終的に検討された。

また、通常総会に引き続いて開催の予定されている第1回講演大会の運営方法が審議決定された。

### II 報告事項

(1) 中国水利学会水資源保護観測技術訪日視察団の受け入れについて

中国科学技術協会国際部から、標記訪日団(通訳を含む4名)に関する協力の依頼があり、本協会としては10月中約20日間の予定で受け入れる予定であることが報告された。

(2) 協会援助事業について

(i) 中国人留学生への研究費の交付情況(4月～6月、3件)が次のとおり審査委員会から報告された。

菊田米男教授(阪大工学部)

美英秀(溶接)5月10日(第1回交付)

高島英彦教授(帯広畜産大)

王乘礼(農業機械計測)5月18日(同上)

土居養二教授(東大農学部)

范永堅(植物保護)6月8日(同上)

(ii) 自費訪中団の中国科学院への推薦

会員二宮淳一郎教授(別府大学)を団長とする人類史研究教育訪中団22名は8月19日～27日訪中の予定であるが、協会は中国科学院に対し、この計画を協会後援事業とする用意のあることを連絡し、同団の目的達成への協力を依頼した。(その後、中国科学院から本協会あてに、同訪中団の参観等のスケジュールに配慮するとの返書が届いた。)

### 〔附記〕

(1) 会員の訪中旅費援助

常任理事会以後、審査委員会は、次の訪中計画に対して規定の協会からの援助(往復旅費の半額)を決定した。

(i) 申請者

奥島基良教授(東京工業大学精密工学研究所)

(ii) 訪中用務

哈爾濱船舶工程学院における学術交流報告会  
出席および水中音響学の特別講義

(iii) 旅行時期

昭和58年9月5日～10月2日

(iv) 中国側受入機関と中国側負担

哈爾濱船舶工程學院，中國滯在中の全費用

12月の第1土曜日に、当日開かれる常任理事会に先だって開催することになった。ついては、その1ヶ月前に補助申請書を提出していただくことを会告で会員にお願いする予定である。

- (2) 会員からの補助申請提出の時期について  
協会では今後、審査委員会を、3月、6月、9月、

### 第7回理事会の開催

昭和58年7月9日午前9時40分～10時20分、神田学士会館で第7回理事会が開催され、昭和58年度定期総会の議題の説明とその内容についての審議が行なわれた。

席上、協会の法人化への計画、そのための協会としての自助努力、また、講演会についても、質疑応答、意見交換が行なわれた。

### 昭和58年度定期総会についての報告

昭和58年7月9日午前10時30分から11時45分まで、神田学士会館で標記の総会が開催された。出席者19名、委任状提出237名、計256名。

させるためには、現役員がなお引き続きその任に当る必要があろう。

この提案は異議なく承認され、現役員員の再選が確認された。

慣例により有山会長を議長に推し、議長から、議事録署名人として、鹿取一男会員、橋口隆吉会員を指名して、議事の審議に入った。

また、理事および常任理事の欠員補充について、会長から、常任理事会で必要に応じて行うことの承認が求められ、これも異議なく承認された。

#### 第1号議案

- (1) 昭和57年度事業報告
- (2) 昭和57年度収支決算報告
- (3) 監査報告

引き続き、第1回講演大会実行委員会橋口委員長から次の趣旨の発言があった。

以上異議なく承認された。

従来は、総会当日に行なわれる講演会の講演者を常任理事会で選定してきたが、今年は、会員とともに協会の事業を盛り立てていくという精神から、会員の中から講演希望者を募ることにした。この件の周知徹底のための時間が少なかつたにもかかわらず、相当数の講演の御申し出を受けることのできたことは大きな成功であると思っており、会員諸氏の御協力に心から感謝する。

#### 第2号議案

##### 規約改正案

異議なく承認された。

次回からは、企画、準備の改善をはかり、また小規模講演会、研究集会についても、会員の企画されるものに協会から少ないながらも若干の援助を行うことを常任理事会で検討している。

#### 第3号議案

- (1) 昭和58年度事業計画案
- (2) 昭和58年度収支予算案

以上異議なく承認された。

#### 第4号議案

##### 役員改選

会長からの提案。協会は昨年末、会員の交流活動への各種の援助事業を開始する一方、財政基盤強化の新施策を発足させた。これらの措置を定着

### 第1回講演大会

7月9日、午後1時から、プログラムにしたがって予定どおり開催され、活発な質疑応答もあり、

出席者に多大の感銘を与えた。

講演者と講演題目は次のとおりである。

## 1. 会長挨拶

日中科学技術交流協会会長 有山兼孝

## 2. 科学技術の交流について

駐日中国大使館参事官 夏允賦

## 3. 日中鍼灸医学交流訪中団に参加して

岐阜歯科大学助手 川喜田健司

## 4. 中国瀋陽における環境技術交流について

京都大学農学部教授 小林達治

## 5. Make haste, but steadily

帯広畜産大学農産科学科教授 藤野安彦

## 6. 中国との古人類古文化研究における交流

別府大学教授 アジア歴史文化研究所長

二宮淳一郎

## 7. 昆明・成都紀行

日本学士院, 日本環境協会会長

和達清夫

## 8. 閉会の挨拶

日中科学技術交流協会常任理事, 会長代理

橋口隆吉

なお、講演要旨については、会報No.33を参照されたい。

## 日中交流ニュース

- 7月18日、中国科学院盧嘉錫院長から有山会長にあてて、有山会長と肥後事務局長を来る9月10日前後に中国に招待したいという書状が届いた。訪中期間、中国におけるスケジュールなどについては今後打ち合わせるになっている。
- 昨年から私費留学生として来日し、現在東京日本語学院で勉強中の中国女性李素芬さん(北京市清華大学工業自動化学部卒業)から、滞日

中に大学で学んだ知識をのぼしてコンピューターのソフトウェアについて学びたいので、適当な研修先を紹介してほしいという本協会への申し入れがあった。

本協会の紹介によって、本人から申請を行い、電気通信大学電気通信計算機科学科の有山正孝教授のもとに研究生として受け入れられることになった。

## 最近の中国科学技術

国家科学技術委党組、農村の科学技術工作で意見、2000年の食糧生産目標は4億8千万トン

〔北京7月19日発新華社=中国通信〕中国共産党中央弁公庁、國務院弁公庁はこのほど、国家科学技術委党組から出された「当面の農村の科学技術工作と体制改革に関する若干の意見」を全国に転送した。「意見」の要旨は次の通り。

### ◇ 新しい情勢

1. 生産高連動請負責任制と党の農村諸政策の推進に伴い、広大な農村と広範な農民の科学技術への新たな需要が喚起された。農民大衆の科学学習・応用熱はかつてなく高まった。多くの科学技術の成果と新しい技術が普及、応用され、生産促進の巨大な威力を示した。

新しい情勢はわれわれに新たな啓示を与えた。農村における科学技術の普及において、以前は往

往にして指導者がこれを重視することが強調されるだけだったが、現在それでは不十分だと思われる。広範な農民がこれを重視し、生産者の切実な要請、つまり科学技術に依拠してこそ生産が発展し生活水準が高まるという理解がなければならぬ。以前は往々にして国の資金に頼り行政的方法に頼って普及させることしか考えなかったが、現在は国に頼るだけではだめで、農民の意欲をみてとらねばならないようだ。彼らは新技術の採用に緊急性を感じさえすれば、多くの方途をさがし、また金をつぎこんで新技術を買うだろうし、技術普及の速度は大幅にあがるだろう。以前は往々にして農村に専任の技術者を配属することだけが強調されたが、現在はそれだけでは不十分なようだ。

この1, 2年間農村に現れた「専業農家」, 「科学技術農家」は, 技術も習得し経営にも長じた幾百幾千万の新しい農民を育成してこそ, わが国農業の技術改造, 社会主義的現代化のなった新しい農村の建設ははじめて一層確かな保証をえられることを物語っている。要するに, 社会発展の要請に着目し, 広範な農民の自覚, 自発性, 創意性に着目することが, われわれの情勢分析と活動指導の基本的な出発点でなければならない。

#### ◇ 新しい任務

2. 農村の科学技術工作は, 農村経済の振興に奉仕し, 社会主義的現代化のなった新しい農村の建設に奉仕し, 農民に奉仕しなければならない。技術移転に着実にとりくみ, 既存の技術成果と先進地における新技术採用の経験を広大な農村に急速におし広めるべきである。

農村の科学技術工作を進めるには, 思想を解放し, 視野を広げねばならない。以前は「科学的耕作」と言われたが, 現在それでは不十分で「科学的営農」を提唱すべきだと思われる。以前は「農地基本建設」が語られたが, 現在それでは不十分で, 「農村の全面的建設」を提唱すべきだと思われる。食糧, 綿花, 豚だけに力を入れることから抜け出して, 農業生産の一層広々とした天地に目を向け, さらに生産の前と後の農村経済の発展と農村の全面的建設の要請に目を向けるべきである。目先の利益を考えるだけでなく, もっと長期的根本的な利益を考えるべきであり, 生態環境の整備, 農業構造の調整などはすべて長い目でみ, 近いところから手をつけなければならない。

わが国には数千年の農業生産の経験があり, これらの伝統的経験・技術を現代の科学技術と結びつけるべきである。労働力・知識集約型でしかも資金・エネルギー節約型の農村産業の発展に努めるべきである。同時に, 生産高連動請負責任制が実施されたあと, 集中した大規模経営の部分が残されている一方, 大量の分散した小規模経営もあるので, この2つの状況にあわせてそれぞれに適した先進的な技術と機械装備を供給しなければならない。

ない。

3. 戦略目標の実現保証という視点から, 農業の技術改造に対処し, これを急ぐべきである。2000年までに, 食糧総生産量が4億8千万トン前後に達し, 農業生産総額が現在の2.8倍になるよう確実に保証することは, かなりきびしい任務である。

活路は技術改造の加速にある。この面の潜在力は非常に大きい。例えば, 全国各地の農業技術の水準はまちまちであり, 広大な地域で先進的な技術と装備がまだごくわずかしか応用されていない。食糧作物をみると, 全国で中・低位生産地の面積は70%以上を占め, 10億ムー(15ムーが1ヘクタールに相当)に達する。技術の移転と普及をうまくやり, 中・低位生産地の生産量を大幅に高めるならば, 食糧生産量4億8千万トンへの増産目標を実現するうえで, 決定的な意味をもつことになる。農業の技術改造の内容は幅広いものである。既存の耕地を十分に利用し, 種子・肥料・水利・土壤農薬・作物保護・管理・機械化にとりくむことを考えるばかりでなく, わが国には4億ムーの淡水面, 数億ムーの干潟, 40億ムーの草原, 草斜面があり, 国土の3分の2は山地および南方の大面积にわたる丘陵地帯であって, 牧畜業, 養殖業, 漁業, 林業, 果樹栽培は大いに発展の余地があることを考えるべきである。また農・林・牧畜・副・漁業生産物の生産高引き上げを考えるだけでなく, それらの综合利用・高度加工技術, 貯蔵・輸送・防腐・保鮮技術, 複合飼料の加工技術を発展させていくこと, および各種資源を十分に利用し, 食物原料を拡大し, 食物構成を徐々に改めていくことを積極的に研究すべきである。これらはすべて農村の科学技術工作の重要な課題である。

4. 農村の科学技術工作は新しい生産の道の開拓と新しい産業の確立に奉仕し, 生産を新たな深まりと広がりへ向かわせなければならない。わが国農村の現在の労働力は3億2千万で, 今世紀末にはさらにふえるかもしれない。この労働力の力を十分に発揮させ, 農村に満天の星のごとき町を

建設すべきである。わが国農業が自給半自給経済から比較的大規模な商品生産へ移り、伝統的農業から現代的農業に移るにつれて、多くの新しい生産の道、新しい産業が生まれてくるにちがいない。例えば、現在わが国の食糧はまだ十分でなく、飼料は不足し、燃料はひっ迫し、肥料(とくに複合肥料と有機肥料)も十分でない。いかにして、その地方の実情に合わせ、土地・家畜・太陽エネルギー・工業技術を通して飼料・燃料・肥料の大循環を形成し、相互転化と合理的利用をはかるかは、大きな科学技術問題である。

5. 農村の科学技術工作は農村の全面的建設に奉仕しなければならない。科学技術関係者は、その地方の実情にあわせて、材料・人手が省けて使いやすい、とくに用地を節約した農村住宅を研究、設計するとともに、農村と町の建設の統一計画を徐々に作っていくべきである。各地の条件に基づいて、小型水力発電、風力、メタンガス、太陽エネルギー、薪炭材などの研究と開発を積極的に進めると同時に、省柴かまどなど省エネ技術を強力に推し広めなければならない。

6. 生態環境と資源の整備を急ぎ、環境を保護し、子孫に幸せをもたらす。現在、土質の悪化、土壌の流失、森林の破壊は依然として深刻である。こうした状態を改めるため、各種の有効な技術的措置を講じ、植樹造林の活着率、保存率を高め、森林面積を拡大しなければならない。科学的植草を積極的に行い、草原・草斜面をふやし、土壌流失を防ぎ植生をふやすとともに、その地方の実情に合わせて農業・林業・牧畜業の結合を進め、良好な生態環境をきずくべきである。

#### ◇ 科学技術体制の改革

7. 現在、科学技術工作はまだ農村経済の要請に即応しておらず、改革しなければならない。改革の指導思想は次の通りである。①大衆と社会に依拠し、「実際から出発して全面的かつ系統的に、断固としかも秩序をもって、しかるべき指導のもと段取りを追って改める」という原則に従い、「モデルを展示し、やさしいものから難しいものへ、

地元の実情に合わせ、さまざまな形態で」という方法をとる。②部門所有制の、閉鎖的な、行政区画に従って設置された科学技術機構を徐々に打破し、自然条件と経済圏に従って設置された科学技術体制をうちたてる。③完全に国の資金に頼り、行政上の上下関係によって指揮する方法を改め、有償技術移転、技術請負、技術契約などの経済的方法を採用し、各方面の積極性を発揮させ、経済効率を重んじる。④中心都市に周辺農村の指導機能を、そして各業種に農村建設支援の機能を発揮させる。改革を通じて、徐々に科学技術の研究・普及体制を確立、整備していき、農業の技術改革をはやめ、農村経済の発展をはかる。

8. 農業・林業・牧畜業・漁業、農村のエネルギー・交通・住宅および町の建設を含む、各学科にわたる農村技術開発総合センターの設立準備に積極的に着手し、各部門に分散した力を一つにする。

9. 農業科学の研究・教学・普及と農業生産との結合を提唱し、農業の研究機関、大学が科学技術普及機関と一緒に各種の形態で農業技術の任務を積極的に引き受け、農村の建設を自発的に支援するのを奨励するとともに、大面積にわたる総合的な技術実験の展示・普及に力点を置き、農村に煮詰まった、一揃いの実用的技術を提供する。

10. 各地の状況が違うので、県クラスの科学技術体制の改革は地元の実情から出発し、多様な形式をとり、特色をだすようにすべきである。現在、いくつかの地方では2種類の新しいやり方がみられる。1つは既存の、個々の、各部門に従属する農・林・牧畜・漁業および農業機械、水力発電、土壌保全などの研究機関と技術普及部門を連合させて、実験、展示、普及、訓練の各センターを設立するもので、重点は普及・応用にある。もう1つは各種の技術サービス会社、例えば種子技術会社、肥料技術会社、飼料技術会社、作物保護会社などを設立するもので、先進技術の移転と普及、技術サービスを主要任務としている。

11. さまざまな類型の「科学技術農家」、「専業農家」の強化、発展をはかる。

また農村にはかなりの数の帰郷知識青年がいるので、各級の科学技術部門は満腔の熱情をもって彼らを支援し、養成すべきである。

大衆の科学普及組織の役割を十分に発揮させるべきである。

12. 着実な措置を講じて科学技術の隊列を整備する。次のことを提案したい。(1)農業技術機構が農民や生産隊と技術契約を結び、技術請負責任制をとることを奨励する。(2)各地は長期間農村で仕事をしている科学技術者および今後農村で仕事をする科学技術者の生活と仕事の条件に関心を寄せ、その改善に努める。(3)多様な表彰方法をとって発明・創造、技術革新の成果を表彰するほか、とくに成果の普及、技術の移転、科学技術知識の伝授面で顕著な成績をあげた人の表彰をも重視すべきである。(4)農村の科学技術要員の技術職稱の昇級にあたっては、生産の発展に対する実際の貢献度をみるものとし、中級技術職稱の昇級では外国語の試験を免除する。

#### 長春第1自動車工場、 工場を改造し新型車生産へ

〔長春5月29日発新華社＝中国通信〕陳広俊記者…全国重点プロジェクト紹介…長春第1自動車製造工場のモデルチェンジを軸にした企業改造工事は全面的にくり広げられている。全従業員は衆知を集めて、生産する一方で改造にとりくみ、5年で完成する所を3年で完成させようがんばっている。

同工場の改造は、70の大中型重点建設プロジェクトのうち旧企業の改造に属する唯一のもの。

第1自動車製造工場は1956年に完成、生産を開始しとから、累計100万台余りの自動車を生産し、工場建設投資額の9倍にあたる53億元の利潤および税金を国に上納したほか、国内の各自動車工場と上級指導機関に1万7千人の企業指導幹部と技師・技術者を送り出し、大量の生産技術装備、設計・技術資料を提供して、中国の自動車工業の発展に貢献した。しかし、ここで生産される「解放」トラックは、国際的には40年代の古い製品で、積

載量が小さく、性能が劣り、燃費が高く、世界の同一車種の水準をはるかに下回っている。そこで國務院の認可を経て、製品のモデルチェンジをはかり、古い製品を淘汰する一方で新製品を設計、生産することが決定された。

計画によれば、長春第1自動車工場では新型の「解放」CA141トラックが生産される。新型車は外観が美しく、内部構造は合理的で、諸性能が向上し、特に燃費が低く、トン・100キロ当たり燃料消費量(注)は7.25リットルから5.3リットルに低下する。積載量は4トンから5トンに増え、出力は90馬力から135馬力に、時速は75キロから90キロに、大修理に出す基準走行距離は10万キロから20万キロに伸びる。これらの主要な経済技術指標は基本的に70年代の国際水準に達している。

構造が先進的であるため、加工精度も高いものが要求され、エンジン、操縦席、ノーズ、フレーム、車軸など主要部位の2千6百余りの部品製造をあらためて手配しなければならない。このため、23の分工場の千を上回る生産ラインを調整しなければならない。全体で160の移動・改造項目があり4000台の設備を移動させ、5000台の新設備を据え付けなければならない。さらに製品開発部門を強化するため、部分的に工場建物を拡張し、テストコースをつくらなければならない。

85年までにすべての改造が終わると、長春第1自動車製造工場の生産能力は今まで通り7万台の水準を保つが、しかし総合的運輸効率はい旧「解放」トラックより56%上がり、車全体の寿命は2倍以上になる。第7次5ヶ年計画中、国のために80万トンのガソリンを節約し、年間8千萬元多い利潤を国に納めることができる。その時には、大量の自動車を生産できるだけでなく、研究・技術陣も著しく強化され、必要な各種の試験手段がほぼそろい、より広い範囲で自動車工業に奉仕できるようになる。同時に、新型「解放」トラックを基本モデルとして、多種類のエンジン、クラッチ、トランスミッション、フレームを配して27種類の変型車を生み出すことができる。これらの車を改装

したタンクローリー、ダンプトラック、バス、ステークボディ、バン型トラックおよび特種自動車210余種により、多方面でユーザーの需要にこたえることができる。

同工場の製品モデルチェンジは、従来の生産を減らさないまま進められる。現在、技術改造の諸作業が全面的にくり広げられている。モデルチェンジ後の新車原型の試験も終わりに近づき、新車はそれぞれ道路試験、道路模擬試験や各種の耐久性試験を行い、悪路を20万キロ走ったことに相当する検査を受けた。エンジンは今、最新の国際基準に従った第2次の強化試験に進んでいる。国の認可した44本の土木工事は37が次々着工した。内部工場建物の移転作業が進行中で、1部の作業場はすでに移転を終えた。専門化の原則に従い、製品の拡散が行われている。

(注) 1トン積みトラックが100キロを走行するのに消費する燃料の量をいう。

雄姿を現す大型銅イオウ総合鉱山、  
江西永平銅鉱

〔南昌7月9日発新華社=中国通信〕江西省鉛山県永平鎮の近く、宋代の道学者朱熹が講義をした有名な鵝湖書院から西南の方を見おろすと、大型銅・イオウ総合鉱山—永平銅鉱が雄姿を現しはじめている。

現在、全国各地から来た1万人近い建設者が施工を急いでおり、来年末に完成、再来年操業に入る見込みである。

銅、イオウは中国の経済建設に急ぎ必要とされている物資である。永平銅鉱が完成すると、毎年8万6千トンの銅精鉱を生産し、そのなかから金属銅1万9千トンがつけられると同時に、品位35%のイオウ精鉱が年間110万トンえられ、これから硫酸100万トンが生産できるようになる。これによって中国の銅、イオウの供給不足は緩和され、輸入に使う外貨が節約されるものとみられる。

永平銅鉱は銅・イオウ資源の豊富な江西省北東地区にあり、国の重点建設プロジェクトである。現在建設中の大型の近代的銅製錬企業、江西・貴

溪製錬所から100キロ足らずのところであり、鉄道・道路の便はよい。この銅鉱の鉱石には2つの著しい特徴がみられる。1つはヒ素、フッ素などの有害元素の含有量が極めて少ないこと、もう1つは銅のほか大量のイオウが含まれており、しかもその品位が高く、1つの鉱山を開発することで銅、イオウ2つの鉱山を開発するのに等しくなることである。鉱区の面積は25平方キロで、そのうち露天掘りできる鉱石埋蔵量は7千4百万トンに達する。操業を始めると、中国の重要なイオウ精鉱生産基地となる。

気象専門家、異常気候の原因について語る

〔北京7月19日発新華社=中国通信〕新華社記者は19日、夏に入ってから異常気象および今後の動向について中央气象台を取材した。専門家らは、「今年、気候の不正常は主に、夏に入ってから雨帯が長期間長江流域にとどまってかなり大きな洪水をもたらし、一方東北の北部と東部の気温が異常に低く、華北平原の気温が著しく高いところに現れている。現在、長江中・下流の梅雨は明け、主要雨帯は北に移っている」と述べた。

先月の19日から今月15日までが長江中・下流地区と江南地区の梅雨で、降雨が特に集中し、総雨量はふつう250ミリから500ミリ、一部地区の降雨量は500ないし600ミリに達し、局部的には700から900ミリあった。こうして、長江の流量が急激にふえ、主流中・下流の水位が7月9日から警戒水位を超えはじめ、漢口以下の沿岸水位に建国以来1954年に次ぐ高水位が現れ、局地的には54年も超えた。

今年6月の平均気温を平年と比較すると、東北北部と東部がセ氏2ないし4度低く、ところによっては4度以上も低い。気温が低く、熱量が足りないため、畑作物の生長に不利である。また北京天津および東北の南部を含む華北平原の6月の平均気温は平年より2度前後高い。こうした状況は7月前半までほぼ変化していない。

この原因は何か。気象専門家らは次のように語

っている。これは主に大気環流の状態によって決定づけられている。夏に入ってから、ウラル山脈とオホーツク海上空に2つのかなり安定した上空高気圧リッジが現れた。ウラル山脈高気圧リッジの前面に強い偏北気流があり、北極付近の冷たい空気をともなって、新疆、河西回廊をへ、青藏高原の北縁と東側に沿って下り、長江流域に侵入した。これが長江流域の連続豪雨をもたらした主な冷たい空気の源である。一方太平洋上の巨大な環流系は西太平洋亜熱帯高気圧と呼ばれる。今年その位置はかなり安定しており、この間ほぼ北緯20度付近にとどまっていた。その両側と北側に強い偏南気流があり、洋上の水分を豊富に含んだ暖かい湿った空気をたえず長江流域に運んでいる。20日余りの間、この暖かい湿った気流と北から下りてきた冷たい空気がずっと長江流域一帯で交わり、ここに連続して雨を降らせた。また、オホーツク海高気圧リッジ前面の偏北気流がたえず冷たい空気をともなって中国東北地区に侵入しているため、温度が異常に低くなっている。そして華北地区上空はつねに温暖高気圧リッジの勢力下におかれているため、晴れ、高温の天気が見られている。

今後の動向はどうか。西太平洋亜熱帯高気圧はすでにはっきりと北に進み、長江中・下流と江南地区はほぼその勢力下におかれている。長江中・下流の梅雨は明け、主な雨帯も北に向かい、淮河地区に移動した。このため長江沿岸と江南地区の降雨は著しく減るとともに三伏のかんばつ期に入るだろう。黄河上流、渭水、漢水、黄河・淮河地区の降雨は著しくふえるだろう。

#### 中国で第2のパンダ研究センター設立へ

〔成都7月8日発新華社=中国通信〕中国と世界野生生物基金(WWF)は、四川省北部の唐家河自然保護区に2番目のジャイアント・パンダ研究センターを設立することを決定した。同センターは今年末に完成する予定。

この決定は、WWFのジョージ・シェラー博士と中国の科学者たちが四川省の5つの自然保護区

で主としてパンダの保護のための調査をしたのち下したものである。

最初のパンダ研究センターは1980年に中国と外国の科学者が四川省西部の臥竜自然保護区に設立した。

調査が行われた5つの森林・山岳保護区は、省西部の4万ヘクタールの宝興蜂桶寨保護区、省北部の6万ヘクタールの南坪县九寨沟保護区、省北部の4万ヘクタールの青川县唐家河保護区、省北部2万7千ヘクタールの平武县王朗保護区、省南部の3万ヘクタールの馬边县大风頂保護区。

先頃行われた調査によると、これらの保護区には、500頭余りのパンダが生息している。

調査期間中、中国と外国の科学者たちは5つの保護区でパンダの生息条件を調査し、パンダの足跡と臭跡を発見し、また蜂桶寨と唐家河の両保護区でパンダと金絲ザルを見つけた。

#### 光明日報の科学技術関係記事

- ( \* 印は翻訳サービスします。会報No.28会告参照 )
- \* 動物学者が動物資源保護を呼びかける。絶滅に瀕する178種(1000字)
- \* 長白山は薬用植物の天然宝庫(4.18, 930字)
- \* ヒマラヤ南ガバワ峰の地学的探検、新発見を含む4万余種の標本(4.20, 900字)
- \* 青海・チベット高原の科学的探検、地理情況の把握と植物区系の画分(4.12, 850字)
- \* 中国チタン鉄鉱埋蔵量は世界一(4.28, 150字)
- \* 甘肅省サーレ山の大規模土砂崩れ、死者277人、内部爆発か(3.13, 980字)
- \* 地学科学研究は農業生産に奉仕すべきである(3.4, 1150字)
- \* 技能的特徴をもつ農民とともに科学研究を行う(5.16, 840字)
- \* 245項目の発明が経済効益をもたらす(4.25, 1200字)
- \* 麻酔をかけた13,000人に死亡事故なし、諸外国では5,000人に1人の死亡事故(4.10, 760字)
- \* 北京の噪音公害をどうなおすか(3.26, 1000字)